

2024 年 6 月 10 日

デジタル田園都市国家構想実現会議
意見書

慶應義塾大学
村井純

1. 2025 年度中の中間検証について

今回ご報告のあったデジタル人材の育成等について、定められた目標に向かって順調に進んでいることを評価する一方、ドローン人材などの定まってきた要求や、AI 等全く新しい技術の登場により状況は大きく変化しており、必要とされる人材の定義や育成方法等について、見直しが必要である。その意味で、総合戦略にて定められている 2025 年度中の中間検証は大変重要であり、状況の変化に応じた目標の見直しと、客観性のある評価軸及び国民目線での評価が実行されなければならない。

2. デジタルインフラの整備

A) 政府がデジタルインフラ 3 要素の全国分散をデザインする

デジタルインフラは、コンピューター（GPU やデータセンターの配置）、インターネット（光ファイバーの安定した経路整備）、デジタルデータ（安全で相互交換性があるデータ構造とデータの流通と保存）の 3 要素の環境が整備される必要がある。

B) デジタルインフラとスマートな電力体制はセットでデザインする

電気がなければデジタルインフラは機能しない。先端の技術を前提とした新しいスマートグリッドの確立はデジタル社会の新しい使命となる。

C) デジタル社会の測位基盤（PNT）の新たな整備

ここで重要なのは、1) 人の命を守る「高さ」の測位、2) 地上インフラによる屋内への位置と高さ時刻情報の提供、3) 海外の衛星のみによる GPS などの GNSS に依存しない、我が国の PNT インフラの整備である。

3. 準公共分野視点でのデジタル社会の推進

準公共分野視点は、国民、市民、産業目線のデジタル連携の仕組みづくりのデザインや DX の評価にとって極めて重要である。健康・医療・介護、教育、こども、防災、モビリティ、農業・林業・漁業といった、デジタル化が推進することで我が国全体が発展する分野の課題と目標を議論し続けるべき。

以上